



※2015年12月8日開催。文中敬称略。開催時の役職を掲載。

日本曹達グループとして取り組むべき マテリアリティの特定にあたり、 有識者の皆様との ステークホルダーダイアログを開催しました。

日本曹達グループのCSR活動に関して、 社外有識者の皆様から多くの意見を頂きました

日本曹達グループのマテリアリティの特定にあたり、農業・環境・情報の各分野における商品やサービスと社会的課題との関わりについて、過去にいただいた様々なステークホルダーの皆様からのご意見を参考にしながら、経営マネジメントを含めた活発な議論を重ねてまいりました。一定の方向性がまとまった2015年11月、社外の有識者の皆様との対話を通して、日本曹達グループの目指す姿と特定するマテリアリティへの客観性を担保することを目的に、ステークホルダーダイアログを開催しました。

当日は、社内担当者による説明を踏まえ、課題抽出と評価優先順位付け、具体的な3分野（農業、環境、情報）におけるマテリアリティの特定プロセスを

参加者の皆様と共有しました。その後、社外有識者の皆様から、抽出したマテリアリティと社会的課題との関連性、日本曹達グループの事業が社会課題へ与えるインパクトと評価方法、日本曹達グループの成長とマテリアリティの実行に対するアウトカムの検討と期待だけでなく、10年後、20年後を踏まえた日本曹達グループの可能性についてのご意見やご指摘もいただきました。

日本曹達グループとして、今年度より取り組む、企業価値を高めるCSR（マテリアリティ特定）、企業価値を守るCSRの社会的意義についても、今回のステークホルダーダイアログの中において活発な議論が展開されました。

ダイアログ出席者（開催当時）

- 有識者：竹ヶ原啓介氏 株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR部長／水上武彦氏 一般社団法人CSV開発機構 副理事長 注）CSV(Creating Shared Value)=共有価値の創造
- オブザーバー：中澤伸一氏 株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR部調査役／堀内陽香氏 株式会社日本政策投資銀行 企業金融第1部
- 日本曹達株式会社：池田正人 執行役員 CSR推進室長／岸本孝 執行役員 研究開発本部副本部長／町井清貴 経営企画室長／荻原敦 CSR推進室 環境・品質管理グループリーダー 齋形敏文 農業化学品事業部 企画・管理室長／加藤利幸 化学品事業部 環境化学品一部部長／大野勇人 化学品事業部 機能化学品部長／入江秀孝 化学品事業部 開発室 主幹

「守り」の中にある「攻め」の要素でも社会貢献を

自社のマテリアリティについて考える一方、社会への影響についても深く検討されたことがよく伝わってきました。G4の枠組みを軸に活動を進めるにあたり、非財務情報の背後にあるストーリーを、ステークホルダーに伝えることが重要です。今後議論を進められるKPIについては、製品レベルの各論まで入り込み過ぎずに、まずは、定性情報がミスリードなく伝わる状態を目指してはいかがでしょうか。

また、企業価値を守るCSRと企業価値を高めるCSRの位置づけは非常に良い考え方ですが、ダウンサイドリスク管理に主眼を置くRC活動の中にも「攻め」の要素はあり、これも抽出していければ、貴社の貢献をより多角的に示すことが出来ると思います。

農業分野については、中長期的な課題として避けて通れない、人口増加、病害虫リスク、気候変動リスク等のキーワードを貴社としてどう捉え、マテリアリティの特定プロセスを経てどのようなメッセージが出されていくのか、という点に注目しています。



(株)日本政策投資銀行
環境・CSR部長
竹ヶ原 啓介氏

社会課題を解決する事業の創出を期待

これまでのリスクコミュニケーションからG4に舵をきられたことで、社会的課題への対応について一歩進んだコミュニケーションが必要です。第一フェーズとして、社会の役に立つ製品をアピールする段階におられると理解して

いますが、今回のマテリアリティの特定をきっかけに、長期的な視点で社会に役立つ事業が創出される流れが、ステークホルダーと共有されていくことを期待します。

情報については、製品ライフサイクルの切り口やシニア市場への貢献等、社会的命題に対する貴社の対応をロジカルに表現する視点を取り入れてはいかがでしょうか。

また、現時点で目指せる姿と未来を見据えた成長が混在して伝わっている印象を持ったのですが、今後、日本曹達の強みと社会問題を掛け合わせた新たな事業の可能性についてもぜひ議論を進めていただきたいと思います。長期的な成長へのストーリーを描いていくことで、必然的に次の活動フェーズへ進んでいけると思います。



(一社)CSV開発機構
副理事長
水上 武彦氏

社会と企業の持続的な発展に向けて

マテリアリティの特定プロセスにおける各部門横断的な議論の中で、社会にプラスの影響を与えるという「企業価値を高めるCSR」の観点から、既存の事業と今後の可能性について棚卸しができました。これから日本曹達グループ全体でマテリアリティを展開していくにあたり、定期的に、自社の製品やサービス、企業活動を社会に提供することの価値について、ステークホルダーの皆様との対話の機会を設けてまいりたいと思います。SDGsへの対応はもちろん、各地域の社会課題にも日本曹達グループの企業活動を通じてお役に立つことができれば、社会と企業の持続的な発展につながっていくと考えております。

次のステップとしましては、10年後、20年後を見据えた目指す姿の実現へコミットしていくため、KPIの設定に関する議論も進めてまいります。



執行役員
CSR推進室長
池田 正人